

研究論文

子どもたちの変容と学校づくりの課題

深 川 八 郎

Children's Change and School's Creation

Hachiro FUKAGAWA

【要 約】

本稿は、子ども理解の前提となる、文化的環境の変化に伴う「子どもの変容」と「その実態把握に基づいた学校づくり」を如何に進めるかを旨とした試論である。社会変化の認識とその知見をベースにして若い教師がより早く成長していくためには環境の変化に対する理解の共有化と学校づくりの基本を知る必要がある。

先ず、学校内の、時代の変化と共に変わってきている現実を捉え、それらを、初任者を含む教師集団が把握することが大切になってくる。つまり、従来は管理職の下に、経験を経た中堅層の複数の教師がおり、リーダー・ミドルリーダーを中心にしたリーダー層の教師集団が、明確な組織体として位置づけられずとも存在していた。しかし、熟年教師の大量退職に伴い、若手教師が中堅層の任務を請け負わなければならない運営責務に立たされる。それには、経験は少ないものの、ミドルリーダーとしての専門的知識をより早く身に付けていく必要がある。その為に、学校の主人公である子どもたちの変容とその把握について知ることが大切である。1960年代以降、産業構造の著しい変化にあって、子ども達の生活を取り巻く環境も大きく様変わりし、子どもたちは消費化社会の中で大人と同等な消費者として成長しつつある。そのことから戦後の第一次産業そして第二次産業と続く産業構造社会の中で育った子ども達と大きく変容している諸事実が学校現場からも指摘されている。そのこととの関連を抜きにしては「子どもの学び」自身が捉えにくい。二点目は子どもたちの実態の上に立った学校づくりについてである。戦後民主教育の視点に立った新たな学校づくりがこの数十年様々な反省の中でなされてきた。しかし、今学校は国際化・情報化の著しい変化の中で、指標それ自体が揺らいでいる。そのことから学校づくりの基本に立ち返った見直しを行っていく必要があると考える。

1. はじめに

以前から筆者が学校現場の中で考えていたことは、「教師にとって大切なのは先ず子どもを知ること。」そしてその次に、「子ども理解の上に立脚した、自らの指導計画を立て、実践→反省のサイクルをスパイラルに確立していくこと」が自らの力量を向上させていく筋道だと考えている。そのことから、この論考では、子ども理解の前提となる、文化的環境の変化に伴う「子どもの変容」と「その実態把握に基づいた学校づくり」を如何に進めるか。その知見をベースにして若い教師がより早く成長していくためにいくらかでも礎となることを目指して論考を試みたい。

先ず、学校内の、時代の変化と共に変わってきている現実を捉え、それらを、初任者を含む教師集団が把握することが大切になってくる。つまり、従来は管理職の下に、経験を経た中堅層の複数の教師がおり、リーダー・ミドルリーダーを中心にしたリーダー層の教師集団が、明確な組織体として位置づけられずとも存在していた。しかし、特に大阪府の様な中堅層教師の喪失は、若手教師が中堅層の任務を請け負わなければならない運営責務に立たされる。それには、経験は少ないものの、若年層の教員がミドルリーダーとしての専門的知識をより早く身に付けていく必要がある。その意味から、学校知としての現在の課題の領域を以下のように分けた。一点目は学校生活の中心であり、主人公である子どもたちの変容とその把握についてである。1960年代以降、産業構造の著しい変化にあって、子ども達の生活を取り巻く環境も大きく様変わりし、子どもたちは消費社会の中で大人と同等な消費者として成長しつつある。そのことから戦後の第一次産業そして第二次産業と続く産業構造社会の中で育った子ども達と大きく変容している諸事実が指摘されている。そのこととの関連を抜きにしては「子どもの学び」自身が捉えにくい。二点目は子どもたちの実態の上に立った学校づくりについてである。戦後民主教育の視点に立った新たな学校づくりがこの数十年様々な反省の中でなされてきた。しかし、今学校は国際化・情報化の著しい変化の中で、指標それ自体が揺らいでいる。そのことから学校づくりの基本に立ち返った見直しを行っていく必要がある。

2. 先ず、子どもたちの変容を見抜くことの重要性

①学ぶことからの逃走

今、子どもたちの学びの様子が確かに変化している。そのことの指摘が様々な視点からなされている。よく引用されるのが、佐藤学の『「学び」から逃走する子どもたち』である。執筆から10年近く経た今、佐藤が指摘する以上の現象がより深く進行しているだろうことは容易に推測できる。それによると、『「学び」からの逃走は、近年、ますます加速しています。たとえば、東京都生活文化局が三年おきに実施している『大都市における児童・生徒の生活・価値観に関する調査』の中学二年生の生活実態調査を見ると、1992年には27%の生徒が自宅の学習時間が0時間と答えています。』と指摘している。さらに、「東京都生活文化局の調査は、『学び』からの逃走の進行が過激であることも示しています。1998年の調査を見ると、中学二年生の43%が自宅の学習時間が0時間であると答えています。わずか六年の間に、中学二年で自宅

で全く学習しない生徒の割合が 27%から 43%まで激増しているわけです。逆に、自宅で『三時間以上』学習している生徒は、六年間で 14%から 5%に激減し、『家での勉強時間』と『塾での勉強時間』を合わせた平均も、一時間六分から五十六分へと減少しています。この異変は五年もたたないうちに全国の各地方へと伝播していくことでしょう。」ⁱⁱと指摘している。そのことを証明するデータとして、平成 20 年度の文科省学力学習実態調査における平日の家庭学習時間(大阪府小学校 6 年生)を見ると 1 時間以下が 46%と半数近くを占めている。土・日においては、1 時間以下が 57.7%と半数を上回っているⁱⁱⁱ。このデータは「(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間も含まれます。)」との但し書きの中での調査であるだけに、塾・家庭教師の時間を除けば家庭学習時間は遙かに少なくなることが容易に予測できる。

佐藤はその背景の一つとして家庭の崩壊を挙げている。即ち「また多くの教師たちが指摘してきたように、『学び』からの逃走の背景に家庭の崩壊があることも重要です。『学び』からの逃走に限らず、校内暴力、いじめ、不登校、引きこもり、学級崩壊、少年犯罪などの危機的現象は、いずれも大都市の郊外の学校や地方都市の新興住宅地の学校を舞台として多発しています。1980 年代までの教育危機の基盤は大都市のスラム、つまり貧困地域を舞台として発生していましたが、1990 年代の教育危機は、むしろ都市の中間層を基盤としています。その背後に、個人主義的な中間層の生活の破綻と家庭の崩壊があることは明らかです。……今や、世界でも有数の離婚の多い国へと(日本が)様変わりしています。不況によるリストラの影響が大きい中間層の人々が密集する大都市郊外や地方都市の新興住宅地の学校において、離婚と住宅ローンによって精神的不安と経済的困窮に苦しむ子どもの数が増えています。」^{iv}と指摘している。更にここ数年来の国際的な不況のあおりで、バブル崩壊以降、大都市郊外や地方都市の新興住宅地の子どもたちの生活環境は家庭崩壊のみに留まらず、生活困窮の所まで追い詰められている姿が浮き彫りになりつつある。

そのことを示す数値として具体的に提示できないが、就学援助申請がここ近年うなぎ登りに増えている事実があり、学校徴収金未納家庭も増加の一方を辿っている。そのことが悪い連鎖を呼び、不登校の大きな要因の一つにもなっている。

これらの生活からくる厳しさと閉塞感は子どもたちに『何を学んでも無駄さ』『何を学ぼうと、どうせ人生は変わりはないし、社会は変わりっこない』というニヒリズム、さらには『ひたむきに学ぶなんて馬鹿馬鹿しい』『学ぶことの意味がわからない』……『世の中がどうなろうと自分の知ったことではない』というシニシズム^vを生みだしているとの佐藤の指摘は、都市圏での生活の行き場を失いつつある子どもたちの中に深く浸透していることは明白な事実であり、かつ今や誰の目にも明らかになりつつある。その背景には佐藤も指摘しているが、「東アジア型教育”の終焉があり、学歴による階層移動が困難になったことが一番大きな理由として挙げられる。つまり「学校は一部の『勝ち組』と多数の『負け組』を振り分ける装置へと変貌します。多くの子どもにとって学校は失敗と挫折を体験する場所になってしまいました。」^{vi}と指摘している。つまり子どもたちは現在進行している大人社会の将来展望を敏感に感じ取り、夢を描くことの困難な時代状況の中に閉ざされていると言えよう。

②消費社会に育つ子どもたち

さらに、産業構造の大きな変化と家電製品等による豊かな物質的環境の中で、家庭内の、子どもたちに期待される生産活動は皆無に近い。そして、子どもたちの消費社会に対する関わりは幼少時点で既に始まっている。そのことが子どもたちにどんな影響をもたらすであろうか。内田樹は次のように述べている。消費主体として登場する時、どんな幼児であっても個人的な属性に関わりなく消費者一般としての扱いを受け、その際法外な全能感と、お金さえあれば大人と同じサービスを受けることができるものだとして経験してしまう。そして、「・・・どんな子どもでもマーケットに一人前のプレイヤーとして参入することが許される。その経験のもたらす痺れるような快感が重要なのです。幼い子どもがこの快感を一度知ってしまったら、どんなことになるのかは想像に難くありません。子どもたちはそれからあと、どのような場面でも、まず『買い手』として名乗りを上げること、何よりもまず対面的状況において自らを消費主体として位置づける方法を探すようになるでしょう。当然、学校でも子どもたちは『教育サービスの買い手』というポジションを無意識のうちに先取しようとします。彼らはまるでオークションに参加した金満家たちのように、ふとこころに手をして、教壇の教師をながめます。」^{vii}。そしてさらに、「消費主体にとって、『自分にその用途や有用性が理解できない商品』というのは存在しないのです。そのようなものはそもそも商品としては認識されない。ですから、先ほどの小学校に入ったときに、先生に『ひらがなを習うと、何の役に立つんですか?』と訊くのは消費者の権利であり、義務ですから。そして、この幼い消費主体は『価値や有用性』が理解できない商品には当然『買う価値がない』と判断します。」^{viii}と指摘している。そして、一番危機的な状況は、その有用性が理解できないこと自体が、学校で学ばねばならない根本的な理由であるにもかかわらず、自らの度量衡で価値判断をし、学ぶことの意味を失いかけてつつある危機があることを指摘している。

消費社会という生活環境の中で育った子どもたちにとって、家族や隣人あるいは学校での仲間と共に、何かを生産していくその過程やそれに関わった喜び、さらに成就した時の感動などは幼少の時点から奪われてしまっているという事実がある。そして、そのことは逆に消費者として社会に参加することから、生産過程をスッポリ抜かした、ものの価値をマネーという視点でしか見れない価値観から容易に抜け出せないという、人間の生活の共同性やその歩みを見つめることが出来ないという、人間社会の歴史を見誤る危険性をも内包している。

内田はその著書の中でも指摘している。つまり。「等価交換的な取引」^{ix}という語を使って説明しているが、相手の商品を知った上で対等に取引をしようとする考え方である。初めから授業の内容を商品と見立てる構えである。「その内容は価値がない」と考えた時、簡単に取引を拒否する。つまりは学習を自らの取引概念で放棄する姿勢である。そのような視点で学びというものを見た時、自らの度量衡で、知的世界を単純に選り分けてしまう。そのことは自らの成長を自分で放棄してしまうことにもなり、知育拒否の考え方でもある。近年、学習の難しい課題に直面した子どもが、簡単に「学習意欲を失い、かつ諦めてしまう」のは、構造として「自の学習という選択」を拒否していると見做すことができる。

③子どもの社会力を育むために

佐藤と内田の指摘は今の日本の子どもたち、とりわけ大都市圏を中心にした子どもたちの今の現実を客観的に描き出している。だが、そのような現実の中で、今学校は子どもたちをどう育てていけばよいか。その一つの方向性を示すのが社会力の育成を提唱している門脇厚司の提言である。門脇は総合学習の時間こそが子どもたちに社会力を育てるまたとない時間であるとし、地域住民としての多くの大人たちとの協力・支援を通じた関わりの過程の中で社会力が養われるとしている。つまり「地域の大人たちを積極的に授業に巻き込むほうがいいし、そのほうが子どもの社会力を培うという効果をより大きくすると考えるべきであろう。社会力のおおもとは他者への関心であり、愛着であり、信頼感であるからである。子どもたちが多くの大人と出会い交流できるほど、その効果は高まるという道理である。」^xとし、期待される効果は次のようになるとしている。「(1)長期のグループ活動を体験することで、協力して何かをすることの楽しさを知る。(2)地域の大人と出会い交わり共同体験することで、大人に対する関心と愛着と信頼感を強める。(3)地域の課題に取り組むことで地域を理解し、地域の愛着を強める。(4)何かを成し遂げることで達成感ないし成就感を実感する。(5)さまざまな体験をすることで自分の能力や特性に気付き、自己認識を高める。(6)自分が成し遂げたことをよく評価されることで自信をつける。(7)このような経験を重ねることで社会の一員としての自覚(市民意識)を強める。(8)地域の活動や社会の運営に積極的にかかわっていきこうとする意欲を高める。」^{xi}ことを指摘している。

学校を地域に開き、地域の大人との共同で子ども達の社会力を育むことはそう簡単ではない。しかし、人間関係が益々希薄化していく社会的傾向にあって、大人と子どもの人間関係を少しでもつくりだしていくには、門脇が指摘しているような内容を指針としながら、遅遅としても、子ども達の内容ある体験活動を一つ一つ創り出していくことが大切である。特に、地域社会が解体化されつつある都市圏においては、やはり学校が地域のコミュニティセンターとしての機能を回復することが子どもの社会力育成に向けた大きな指標となる。

3. 学校づくりの指標を持つこと

文科省による全国学力学習状況調査(2008年実施)は、あらためて子ども達の日々の生活の規律が損なわれている実態を浮き彫りにしている(2008年文科省学力学習状況調査報告書より)。佐藤の指摘と重なるところがあるが指摘しておきたい。つまり、具体的な実態として、テレビやビデオ等の毎日の視聴時間は半数近く(47.4%)の小学校6年生(大阪府)が一日3時間以上見ている。そのことの裏返しとして、家庭学習や読書等の時間は極めて少ない。普段の一日の読書の時間をみると、68%の小学校6年生(大阪府)が30分以下となっている。そして先に触れた家庭学習に至っては、学習塾の時間を除けば半数以上の子ども達(大阪府・小六)が家庭学習は皆無の状態と言える^{xii}。つまり、殆どの子ども達は帰宅後はテレビ・ビデオ・インターネット・携帯電話等に時間を費やし、読書とはかけ離れた日常生活を送っていることが伺える。都市圏の学校を中心にその傾向は今後益々エスカレートすることが予測される。このように、今の子ども達は生活していくための諸能力を身に付ける術もなく、興味本位の享楽的世界の中で日々

を過ごしているのがその実態である。

今、大きな課題となっている日本の子ども達の学力問題も、生きようとする力つまり生活していこうとする意欲がベースにあって初めて学ぶ意欲が生まれてくる。無気力であったり、視覚的な興味本位の生活スタイルからは「読んで考える」意欲は到底生まれてくるものではない。その意味では特に大阪府下のような都市圏における学力向上に向けた学校づくりは二重三重の努力が必要である。

その中で大きな課題となるのは学習の動機付けである。“格差社会”が指摘され、子どもを取り巻く文化的環境が低下する中で、その責務が学校に大きく担わされる社会状況が生まれつつある。そのことを踏まえた今後の学校づくりの指標を持つことが重要である。

稲垣は『「学校づくり」の歴史と現在』の中で次のように述べている。即ち、「学校が全体としては選抜の機能を強めていく(1970年代)一方、教育における学校外の情報と場は豊富となり、親の教育に関する意識は多様化し、学校は相対化されつつ、多様な批判にさらされていく。一方、学校は生涯学習の一過程としてとらえられ、その目的と意義の再検討がもためられている。このような変動と学校の閉塞の中で、学校が変化や批判に対応した改革をなしえていないことが問われているのである。」^{xiii}と指摘している。さらに、「・・・社会と学校とのギャップ、子どもの生活と学校とのギャップも大きく、急激な技術的革新を示しつつあるマルチメディアの発展の中での学習の在り方が問われ、明治以来、社会にとって不可欠の主要な教育機関として疑われることのない学校存立の基盤が問われている。このような変動の中で『学校の再生』『学校づくり』が課題となっているのである。」^{xiv}と指摘して、現在の学校現場が遭遇している苦境を端的に述べている。稲垣の視点をもう一つ補うなら、1970年代後半から80年代にかけての「ハイタレント教育」に対する反動、つまり「新幹線教育」と呼ばれた教育内容の難解さへの反動として生まれた“校内暴力、登校拒否・不登校、いじめ”といった問題の多発化と深刻化^{xv}が益々学校不信をもたらした点が挙げられるだろう。稲垣は先のことを受け、「学校づくり」の基本的条件として、以下五つの条件を示している^{xvi}。この論考が執筆され、出版されて既に15年の年月が経過するが、未だに学校現場が抱えている諸課題はさらに深刻の度を増しており、稲垣の指摘は現在の学校が抱えている問題点を真に穿っている。しかし、教師の「個人主義化」が課題視される現在の学校にあっては同僚性の視点は抜くことが出来ない。そのことについては油布と伊藤の指摘も交えて考えてみたい。稲垣の指摘する五つの条件は以下の通りである。そのことを踏まえて筆者の考えを述べたい。

まず第一に稲垣は「(学校は)一人ひとりの子どもの成長・学習を支え、その自立に向けて援助する共同の場、共同体である。一人ひとり成長と離れて、教育・学校の意味はないのであり、一人ひとりの子どもを目的とすることが中心の課題である。」と述べている。

戦前戦後を通じて、学校は国家目的や経済成長のための手段として見做され、かつその推進体として責任と義務を請け負われ続けて来た。そしてそのために、効率的な一斉授業や厳しい生活規律による国民づくりのための指導が行われてきた。しかし、学校の中心課題は、稲垣の指摘にもあるように、今後学校がどういう状況下に置かれようとも、「一人ひとりの(子どもの)成長と離れて」存在の意味をなさないものである。

ところが一方で、現在の子どもを取り巻く環境は、このまま安易に進めば、文化的退廃を招く状況に向かいつつある。先に触れたように、情報機器の飛躍的発達と情報化社会の到来による有害な情報氾濫。そして幼児期からの体験として内在化しつつある消費化社会の拡大による、商品選択的な視点による学習拒否姿勢等。そのような社会的環境の弊害は子ども達の成長にマイナスの作用を及ぼすことは確かである。だが、ポジティブに子どもを見れば、子どもは本来、「生きよう」、「遊ぼう」、「伸びよう」とする人間本来的な躍動的要素を多分に身に付けている。そのような子どもの事実を受け止め、指導・支援の手をさしのべることが出来る教師の力量が求められるのである。家庭的な諸要因で学習のモチベーションを喪失している子ども達の生活背景と現実をしっかり受け止め、内面からの支援が学習前段階で必要である。そのような視野を持ちながら、困難ではあるが、学習指導の力量を身に付けていくことが今後の教師には求められている。

稲垣が述べている第二の条件は「学校は子どもたちが集団として学び合う場である。その集団とは、均質の集団ではなく、それぞれの背景と個性をもった子どもの集団である。・・・一人ひとりの子どもの相互的理解をとおして、社会的共同の基礎が形成されていくことが課題」となると指摘している。先に、内田樹の「消費化社会の中で育った子どもの志向性」を引用したが、そのことにプラスされ、少子化と地域社会の崩壊の中で社会力(門脇厚司)が未成長のまま、過度の自己中心的な子どもたちが増えている。そのような現実の中で、遊びやその他の体験を通して、「社会的共同の基礎」を培うことが学習発展のカギを握っている。その為には指導者である教師が「学び合う」ことが学習の中で重要な位置を占めるという認識に立ち、それぞれのカリキュラムを見通した学習指導力を持つことが重要となる。稲垣の第一の条件で示した子ども達の個々への学力を含めた成長への指導・支援はもちろん第一義的に考えねばならない大切なことであるが、同時に共同性の中で学びを深める指導の手だけでは個の指導と表裏をなす指導課題である。

稲垣の示す第三は、第一の「一人ひとりの成長」と第二の「相互に学び合う集団の場」づくりとの「二つの目的を統一する場」をつくることであると指摘している。稲垣は「個の成長と集団の形成」は矛盾もあり、「たてまえ化しがちである」と述べている。しかし、個が支えられるのも集団の力であり、集団を形成するのは個であるといった、言わば当り前のことを大切にしたい集団づくりこそが目指さねばならない。先に触れたように、集団を拒否しがちな子どもたちが増えつつある現実の中で、集団の力をもつ長所を子どもたちに納得させていく指導過程が非常に大切になっていく。

第四は「学校は専門家である教師が共同で教育にあたる場である」ことの重要性である。由布も指摘しているが、プライベートジェーション(私事化・私生活化)が近年の学校現場の教師の一面として指摘されている^{xvii}。他人にお構いなく、自分の仕事の範疇のみ分掌に関わり、共同した学校づくりの仕事(体制づくりや研修等)から身を引き、避けようとする教師が増えてきているのは一定事実である。しかし、学校づくりの過程で、その核となる研修が共同性と協働性を保持することが出来なかったら、学校づくりはその出発点で佇んでしまうことになる。

青森県の十和田市立三本木小学校で校内研修改革に尽力した伊藤功一は『校内研修』のあと

がきで次のように述べている。即ち「私たち教師が、自身でおのれの授業の貧しさ、浅さを自覚し、その改善のための手がかりを、いつも謙虚に、同僚の授業から学ぶという姿勢がないと、この日常的な研修は成立しないのである。若い教師は先輩の教師の授業から学ぶことはもちろんのこと、逆に先輩教師たちは、自分の授業に既に失われつつある新鮮さや、発想の豊かさを、若い教師たちの授業から学び得ることもあるはずである。このように考えると、教師としての力量を高め、人間形成に資する本来的な研修は、むしろ日常性のある多様な研修の過程でこそなされるものではないかという思いを、私はこの頃一層強く感じている」^{xviii}と指摘している。自分の生き方を含めた自らの実践を謙虚に見つめ返し、日々自己省察しながら、仲間と共同して実践を築いていくこと、このことが教師一人ひとりの己の力量を向上させていく筋道である。そういう視点から「学校体制づくり」を考えるなら、管理職のリーダーシップはこの点にこそ発揮されねばならないところである。

最後、第五の条件は「(教師力量の)専門性、学校の自律性は、社会に対し、父母に対して開かれたものであることが必要」であるという点である。人間は社会生活を抜きにしては生きていくことは出来ないし、学校という存在は社会を抜きに存在することが出来ない。その為に「社会的連帯の基礎」を学校教育の基本にして、日々の活動の中から、連帯性をつくっていくことが不可欠となる。当然、「社会的連帯」は日々の実践から生まれるものでなくてはならない。だからこそ、稲垣の指摘しているように学校は「公共性にこたえる」ことが重要不可欠の課題となる。そう考えると、学校が歩もうとしている道筋は常に「開かれた」状態であることが大切なものとなってくる。

地域社会が解体化しつつある今日の状況を考える時、幾多の困難性は予測されるが、学校を起点にした「公共性」の再構築を模索していくことが大切である。公共性にこたえることと公共性を再構築するという二重の困難性に立ち向かうことは容易ではない。しかし、「子ども」という未来の社会を担うスタッフがいる限り学校を軸にした保護者・地域との「社会的連帯」づくりは遅々とした歩みであっても前に進む可能性を十分に秘めている。

4. まとめ

筆者は、昨年度末(2009/3)で37年間の教員生活(義務制学校)に、定年退職という形でピリオドを打ち、次の世代にバトンタッチした。その中で一番懸念された課題はやはり、義務制小・中学校における「教員の世代構成の歪さ」である。以前から、多くの研究者によって指摘されてきたことではあるが、いざ「学校の引き継ぎ」となると、不安にならざるを得ない。不安材料の最大の課題は「ミドルリーダーの不在」である。在職中、皆がやっているように「経験者と若手との組み合わせ」で学校運営を行ってきたが、教員の「経験と技」はそう簡単には取得できるものではない。その中で考えたことは、「中堅層教員の育成」に向かって、早計に逸ることなく、かつてから連綿として語られてきた、「教員は現場で学び、現場で成長する」ことの「基本に立ち返った学校づくりこそが今求められているのではないか」との考えを深めた。つまり、「教員養成の基本に立ち返った学校づくり」こそが今求められているとの考えに立ち、この論考に挑戦した。「若手をミドルリーダーに育成する」といった先行研究が非常に少ない。それ故、

論理構成の不十分さを恥じつつ、今後の中堅層教員育成の一助となればと願い、提示した次第である。

引用文献

-
- i 大阪府教育委員会「大阪府における大量退職、大量採用時代の教員育成のあり方」Benesse
教育開発センター『BERD』No.14, 2008年 p25
- ii 佐藤学著「『学び』から逃走する子どもたち」岩波ブックレット N0.524, 岩波書店 2000年
pp.13-14
- iii 平成 20 年度全国学力・学習状況調査(小学校)集計結果(大阪府小学校)平成 20 年 11 月文部科
学省・国立教育政策研究所
- iv 佐藤学著「『学び』から逃走する子どもたち」岩波ブックレット N0.524, 岩波書店 2000年
pp.41-42
- v 前掲書 p24
- vi 前掲書 p36
- vii 内田樹著『下流志向』講談社 2007年 p43
- viii 前掲書 p44
- ix 前掲書 p43
- x 門脇厚司著『学校の社会力』朝日新聞社 2002年 p106
- xi 前掲書 p107
- xii 平成 20 年度全国学力・学習状況調査(小学校)集計結果(大阪府小学校)平成 20 年 11 月文部科
学省・国立教育政策研究所
- xiii 稲垣忠彦・鈴木そよ子編集『日本の教師』⑬学校づくり『『学校づくり』の歴史と現在』ぎ
ょうせい 1994年 pp.1-2
- xiv 前掲書 p2
- xv 山崎準二編『教育課程』学文社 2009年 p93
- xvi 前掲書 pp.7-9
- xvii 油布佐和子「現代教員の Pprivatization(3)」福岡教育大学紀要第 43 号、第 4 冊分 1994 年
- xviii 伊藤功一著『校内研修』国土社 1990年 pp.178-179